



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 平田機工株式会社

コード番号 6258 URL <http://www.hirata.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平田 雄一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長兼IR・広報担当 (氏名) 藤本 靖博

TEL 096-272-5558

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	31,503	23.1	3,287	91.9	2,964	81.1	1,903	98.6
28年3月期第2四半期	25,597	22.7	1,713	103.4	1,637	100.1	958	111.7

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,401百万円 (△3.5%) 28年3月期第2四半期 1,451百万円 (520.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	201.75	—
28年3月期第2四半期	91.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	73,851	22,639	30.3
28年3月期	59,681	21,584	35.6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 22,382百万円 28年3月期 21,247百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	32.0	5,000	70.9	4,500	59.3	3,300	92.6	349.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、『添付資料』3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	10,756,090 株	28年3月期	10,756,090 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,320,574 株	28年3月期	1,320,574 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	9,435,516 株	28年3月期2Q	10,426,919 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、『添付資料』2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

四半期決算補足説明資料に関しましては、当社ホームページに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済情勢は、米国におきましては、引続き個人消費が牽引し、緩やかな景気回復が続いております。欧州におきましては、英国のEU離脱の選択に伴う金融市場への影響は限定的となっていることから、景気悲観論も後退しつつありますが、先行きに対する不透明感は払拭されておりません。また、中国におきましては、自動車販売における減税終了前の駆け込み需要やインフラ投資の増加などがみられるものの、依然として、景気減速基調が続いております。一方、国内経済におきましては、海外経済の不透明感から円高が進み、輸出環境については厳しい状況となっておりますが、雇用所得環境の改善や、経済対策などにより緩やかな回復基調が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、受注量の拡大や、コスト競争力を強化するために、海外子会社との協力、連携により現地調達、現地生産比率を高めるなど、グローバル市場での事業拡大に注力してまいりました。また、生産量の増大に伴い、負荷調整を積極的におこない、生産リソースの最適な配分や、内製化率の拡大を推進し、詳細な生産スケジュール管理をおこなうことで、生産体制の強化を図り、収益性の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は315億3百万円（前年同期比23.1%増）となり、営業利益は32億87百万円（前年同期比91.9%増）、経常利益は29億64百万円（前年同期比81.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億3百万円（前年同期比98.6%増）となりました。

事業部門別の営業概況は、以下のとおりであります。

1) 自動車関連生産設備事業

自動車関連生産設備事業におきましては、中国市場での自動車販売は、経済の減速はあるものの、減税終了前の駆け込み需要による拡大や、米国の自動車販売につきましても、緩やかな景気の回復基調が続いており、雇用所得環境の改善により好調に推移しております。特に主力となる北米市場向けのパワートレイン関連設備や、国内自動車部品メーカー向け設備などが堅調に推移しております。また、新たな分野としてEVメーカーからの受注を獲得しており、自動車関連生産設備事業での事業領域の拡大が図れております。これらの結果、売上高は107億91百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

2) 半導体関連生産設備事業

半導体関連生産設備事業におきましては、近年、市場を牽引してきたスマートフォン・タブレット端末などのモバイル関連機器の市場が成熟し、成長が鈍化する一方で、IoT関連や自動運転技術による電子化が進む自動車への対応が活発化することが見込まれる中で、シリコンウェーハ搬送設備案件を予定どおり売上げました。これに加え、次世代のディスプレイとなる有機エレクトロルミネッセンス（有機EL）ディスプレイにつきましては、スマートフォンでの採用の拡大が見込まれており、量産に向けて生産ラインを拡充する動きが見られたことで、有機EL関連の蒸着装置案件が受注高、売上高とも堅調に推移しました結果、売上高は138億25百万円（前年同期比119.5%増）となりました。

3) 家電関連およびその他生産設備事業

家電関連およびその他生産設備事業におきましては、引合い案件も継続して見込まれておりますが、白物家電を中心とした組立設備案件やタイヤ関連設備案件に一服感がみられたことに加え、当初計画からの売上時期の延期などにより、売上高は55億円50百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりであります。

1) 日本

日本におきましては、自動車のパワートレイン関連設備や、有機EL関連の蒸着装置案件の売上高が堅調に推移しました。損益面におきましても、売上高の増加に加え、内部リソースの有効活用による内製化率の拡大など、原価低減活動を進めてまいりました結果、売上高は273億49百万円（前年同期比32.9%増）、営業利益は32億91百万円（前年同期比65.5%増）となりました。

2) アジア

アジアにおきましては、家電関連および自動車関連設備の案件を中心として、当初計画からの受注の遅れや、売上時期の延期などにより、売上高の減少が影響しました結果、売上高は19億64百万円（前年同期比41.9%減）、営業損失は29百万円（前年同期は89百万円の営業損失）となりました。

3) 北米

北米におきましては、自動車メーカーを中心とした旺盛な設備投資を背景として、受注高、売上高とも堅調に推移しました結果、売上高は20億4百万円（前年同期比48.2%増）、営業利益は90百万円（前年同期は1億75百万円の営業損失）となりました。

4) 欧州

欧州におきましては、欧州市場の緩やかな景気回復基調が続いており、自動車関連設備および家電関連設備を中心として、受注状況は改善しておりますが、売上げにつきましては、低調に推移しました結果、売上高は1億85百万円（前年同期比36.9%減）、営業損失は12百万円（前年同期は2百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて141億70百万円増加し、738億51百万円となりました。その主な内訳は、受取手形及び売掛金の増加112億48百万円、仕掛品の増加26億46百万円であります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べて131億14百万円増加し、512億12百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金の増加31億11百万円、短期借入金の増加57億60百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少11億84百万円、前受金の増加12億59百万円、長期借入金の増加46億38百万円であります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の35.6%から30.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べて37百万円増加し、76億68百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益29億60百万円に対し、売上債権の増加122億5百万円、たな卸資産の増加31億19百万円、仕入債務の増加40億55百万円等により、77億48百万円の支出（前年同四半期は18億38百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4億97百万円、無形固定資産の取得による支出1億25百万円等により、6億39百万円の支出（前年同四半期は4億57百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加57億92百万円、長期借入れによる収入82億円、長期借入金の返済による支出47億45百万円等により、88億28百万円の収入（前年同四半期は13億34百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の業績および最近の業績動向を踏まえ、平成28年5月12日に公表いたしました業績予想の修正をおこなっております。詳細につきましては、本日（平成28年11月11日）公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,631,566	7,668,765
受取手形及び売掛金	21,795,575	33,043,628
商品及び製品	178,261	145,768
仕掛品	7,634,078	10,280,648
原材料及び貯蔵品	450,635	387,078
繰延税金資産	1,626,510	1,580,867
その他	1,505,984	1,885,434
貸倒引当金	△64,325	△87,835
流動資産合計	40,758,287	54,904,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,915,677	3,682,061
機械装置及び運搬具(純額)	1,041,990	1,415,700
工具、器具及び備品(純額)	508,217	444,441
土地	9,717,325	9,702,189
建設仮勘定	469,833	266,774
有形固定資産合計	15,653,044	15,511,168
無形固定資産		
借地権	25,781	25,781
ソフトウェア	348,454	405,035
のれん	9,551	5,437
その他	14,274	14,274
無形固定資産合計	398,062	450,530
投資その他の資産		
投資有価証券	2,278,552	2,408,249
破産更生債権等	43,205	42,570
退職給付に係る資産	-	56,094
繰延税金資産	83,312	3,518
その他	697,990	703,969
貸倒引当金	△230,784	△228,649
投資その他の資産合計	2,872,276	2,985,753
固定資産合計	18,923,383	18,947,451
資産合計	59,681,671	73,851,808

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,835,071	13,946,170
短期借入金	6,304,780	12,065,650
1年内返済予定の長期借入金	6,518,600	5,334,600
未払金	695,103	503,408
未払費用	2,588,243	2,175,443
未払法人税等	380,744	936,145
前受金	2,347,654	3,607,253
賞与引当金	35,392	16,152
役員賞与引当金	157,906	-
製品保証引当金	167,430	160,900
工事損失引当金	153,015	148,903
資産除去債務	-	105,623
その他	408,569	439,946
流動負債合計	30,592,510	39,440,197
固定負債		
長期借入金	4,305,700	8,944,400
退職給付に係る負債	329,709	-
役員退職慰労引当金	26,212	29,537
資産除去債務	105,270	-
繰延税金負債	125,230	204,775
再評価に係る繰延税金負債	2,125,323	2,125,323
その他	487,281	467,849
固定負債合計	7,504,727	11,771,886
負債合計	38,097,238	51,212,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金	2,414,359	2,409,902
利益剰余金	12,908,661	14,529,225
自己株式	△1,153,858	△1,153,858
株主資本合計	16,803,124	18,419,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	641,663	731,493
繰延ヘッジ損益	815	△146
土地再評価差額金	4,314,826	4,314,826
為替換算調整勘定	681,623	46,426
退職給付に係る調整累計額	△1,194,261	△1,128,949
その他の包括利益累計額合計	4,444,668	3,963,651
非支配株主持分	336,640	256,840
純資産合計	21,584,433	22,639,724
負債純資産合計	59,681,671	73,851,808

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	25,597,584	31,503,997
売上原価	20,567,617	24,343,199
売上総利益	5,029,967	7,160,797
販売費及び一般管理費	3,316,820	3,873,466
営業利益	1,713,146	3,287,330
営業外収益		
受取利息	2,620	3,700
受取配当金	27,441	25,959
保険配当金	19,884	27,939
原材料等売却益	12,175	8,115
持分法による投資利益	827	-
その他	33,652	66,538
営業外収益合計	96,600	132,254
営業外費用		
支払利息	70,004	55,217
為替差損	79,506	388,774
その他	23,046	11,138
営業外費用合計	172,557	455,130
経常利益	1,637,189	2,964,454
特別利益		
固定資産売却益	214	1,388
特別利益合計	214	1,388
特別損失		
固定資産除却損	3,281	5,294
固定資産売却損	5	-
特別損失合計	3,286	5,294
税金等調整前四半期純利益	1,634,116	2,960,548
法人税等	690,970	1,061,165
四半期純利益	943,146	1,899,382
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15,468	△4,270
親会社株主に帰属する四半期純利益	958,614	1,903,653

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	943,146	1,899,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177,813	89,830
繰延ヘッジ損益	278,984	△962
為替換算調整勘定	41,850	△651,556
退職給付に係る調整額	9,907	64,646
その他の包括利益合計	508,555	△498,042
四半期包括利益	1,451,702	1,401,340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,470,388	1,422,636
非支配株主に係る四半期包括利益	△18,686	△21,296

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,634,116	2,960,548
減価償却費	443,963	463,564
のれん償却額	4,113	4,113
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18,601	27,604
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,761	△15,602
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△104,028	△157,906
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△10,200	△3,224
退職給付に係る資産及び負債の増減額(△は減少)	△364,881	△292,996
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13,885	3,325
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△3,134	△4,112
受取利息及び受取配当金	△30,061	△29,660
支払利息	70,004	55,217
為替差損益(△は益)	△99,324	128,181
持分法による投資損益(△は益)	△827	—
固定資産売却損益(△は益)	△208	△1,388
固定資産除却損	3,281	5,294
売上債権の増減額(△は増加)	3,724,902	△12,205,132
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,337,163	△3,119,989
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,313,548	4,055,545
未払費用の増減額(△は減少)	△257,783	△387,155
前受金の増減額(△は減少)	296,331	1,929,751
その他	△409,600	△744,237
小計	2,243,906	△7,328,258
利息及び配当金の受取額	29,314	29,673
利息の支払額	△71,055	△54,239
法人税等の支払額	△363,355	△395,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,838,809	△7,748,549

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△393	△401
有形固定資産の取得による支出	△207,315	△497,244
有形固定資産の売却による収入	7,844	1,388
無形固定資産の取得による支出	△107,165	△125,700
定期預金の預入による支出	△150,000	—
従業員に対する長期貸付けによる支出	—	△17,500
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	—	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△457,029	△639,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△919,400	5,792,336
長期借入れによる収入	2,000,000	8,200,000
長期借入金の返済による支出	△2,407,487	△4,745,300
自己株式の取得による支出	△44	—
自己株式の売却による収入	31,777	—
配当金の支払額	△157,430	△282,117
非支配株主からの払込みによる収入	196,000	—
非支配株主からの追加取得による支出	—	△62,960
その他	△77,513	△73,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,334,097	8,828,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,464	△403,114
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	103,147	37,198
現金及び現金同等物の期首残高	9,389,121	7,631,566
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,492,269	7,668,765

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計
売上高					
外部顧客への売上高	20,572,816	3,377,850	1,352,674	294,242	25,597,584
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,966,711	380,767	847,056	56,423	3,250,958
計	22,539,528	3,758,617	2,199,730	350,666	28,848,543
セグメント利益又は損失(△)	1,989,124	△89,796	△175,483	△2,780	1,721,063

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,721,063
棚卸資産の調整額	△11,040
その他の調整額	3,122
四半期連結損益計算書の営業利益	1,713,146

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計
売上高					
外部顧客への売上高	27,349,441	1,964,207	2,004,581	185,766	31,503,997
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,431,127	658,658	242,970	42,891	3,375,648
計	29,780,569	2,622,866	2,247,552	228,658	34,879,645
セグメント利益又は損失(△)	3,291,841	△29,877	90,212	△12,146	3,340,029

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,340,029
棚卸資産の調整額	△53,288
その他の調整額	589
四半期連結損益計算書の営業利益	3,287,330

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) (千円)	前年同四半期比 (%)
日本	28,690,309	132.8
アジア	2,815,080	75.3
北米	2,438,230	181.2
欧州	512,297	143.6
合計	34,455,917	127.4

当第2四半期連結累計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) (千円)	前年同四半期比 (%)
自動車関連生産設備事業	11,156,983	124.0
半導体関連生産設備事業	15,045,396	209.2
家電関連およびその他生産設備事業	6,815,304	87.6
その他	1,438,232	46.8
合計	34,455,917	127.4

(注) 1. 金額は、販売価格及び製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同 四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同 四半期比 (%)
日本	39,499,108	223.7	35,469,463	227.3
アジア	3,493,609	85.8	5,341,919	128.0
北米	7,107,935	531.1	9,327,457	600.0
欧州	527,779	110.8	771,158	149.3
合計	50,628,433	215.0	50,909,998	233.1

当第2四半期連結累計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高 (千円)	前年同 四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同 四半期比 (%)
自動車関連生産設備事業	22,098,180	349.7	26,473,616	354.8
半導体関連生産設備事業	19,283,187	239.9	14,270,994	263.7
家電関連およびその他生産設備事業	6,077,257	109.9	7,414,979	101.0
その他	3,169,807	86.7	2,750,406	168.6
合計	50,628,433	215.0	50,909,998	233.1

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) (千円)	前年同四半期比 (%)
日本	27,349,441	132.9
アジア	1,964,207	58.1
北米	2,004,581	148.2
欧州	185,766	63.1
合計	31,503,997	123.1

当第2四半期連結累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) (千円)	前年同四半期比 (%)
自動車関連生産設備事業	10,791,233	124.6
半導体関連生産設備事業	13,825,727	219.5
家電関連およびその他生産設備事業	5,550,793	75.4
その他	1,336,242	40.8
合計	31,503,997	123.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。